

## 第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目											
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠										
711	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	講演会等参加者数	人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。	R5目標値が未達成の理由・分析	引き続き、効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう											
			重要	自治事務		855千円	730千円								R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績							
			根拠法令	今後の同和行政の基本方針		854千円	664千円																		
			人権啓発推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								224人	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析								
				人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。		0.67人	会年職員等											0人	実績	48.0%	41.7%				
						5,361千円													R5目標	R5実績	近年、SNS等に係るインターネットによる人権侵害などの比較的新しい人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、新たな人権問題に対する市の施策への満足度が低く、目標達成に至らなかったものと考えられる。				
			期間	H12 ~		0.62人	会年職員等								0人	R6目標	52.0%								
						5,010千円																			
			711	経営企画部		企画総務課	実施計画ランク								事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①平和祈念式典参加人数 ②平和を語る会(回数・人数)	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらうことが当該事業の目的となっているため。	R5目標値が未達成の理由・分析	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを若い世代を中心に伝え、目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう
							重要								自治事務		447千円	434千円							
根拠法令	-	447千円			436千円																				
平和推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		0人	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析																
	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。	0.47人			会年職員等					0人	実績	100.0%	100.0%												
		3,761千円									R5目標	R5実績													
期間	S60 ~	0.31人			会年職員等		0人	R6目標	100.0%																
		2,505千円																							
712	教育総務部	社会教育課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 ②人権教育ブロック別研修会受講者数 ③人権教育指導者養成講座	講座・研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートの理解度を目標値とした。	R5目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値は達成でき一定の成果は上げている。講座・研修会の周知方法や内容等さらに理解度を上げるため検討していきたい。		R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう							
					重要		自治事務		770千円	553千円															
			根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	740千円	575千円																			
			人権教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.25人		R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析															
				差別や偏見のない地域社会づくりに寄与することを目的として、広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対する研修会の開催や啓発物の配布を通じて人権教育の推進する。	0.65人	会年職員等										0.25人			実績	94.0%	96.2%				
					5,201千円														R5目標	R5実績					
			期間	H15 ~	0.58人	会年職員等	0.23人		R6目標	97.0%						97.2%									
					4,687千円																				

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
712	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルスの影響で大幅に受講生数が減少したが、ここ最近は徐々に増えてきている。外国人人口も増加傾向にあるので、より一層日本語教室の需要が高まると考えられる。そのため、ボランティアの確保にも力を注いでいきたい。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
			重要	自治事務		100千円	195千円								①開催回数 ②講習会受講生数
			根拠法令	社会教育法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	③日本語学習支援ボランティア養成講座受講生数	R4目標	R4実績					
						事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合
			期間	H1 ~		0.32人	0人	①36回	900	524					昨年より受講生数は回復したが、未だコロナの影響が残っており、目標が未達成となった。
			2,561千円	0.34人		0人	②524人	R6目標	900						
			2,748千円	0人		③130人	R6実績								
			0.34人	0人											
2,748千円	0人														
0.34人	0人														
2,748千円	0人														
713	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標達成に向けて、引き続き効果的な啓発を図れるよう取り組んでいく。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
			重要	自治事務		0千円	0千円								①情報提供回数 ②具体的に取り組んだ事業数(研修の開催等)
			根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
						事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合
			期間	H19 ~		0.11人	0人	①2回(職員アンケート実施時及び庁内広報誌により実施) ②0回	75.0%	64.8%					前年度より改善しているが、職員の意識付けが十分でなかったためと考えられる。
			871千円	0.04人		0人	R6目標	80.0%							
			323千円	0人											
			0.04人	0人											
323千円	0人														
0.04人	0人														
323千円	0人														
714	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	DVの相談窓口が明確になったことで、必要とする方に情報が届きやすくなったほか、関係部署・関係機関と連携しやすくなり、市のDV被害者支援が強化された。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		4,996千円	4,604千円								①相談実人数 ②相談件数 ③一時保護件数
			根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
						事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費								R4その他職員従事割合
			期間	R4 ~		1.88人	2人	①184人	年1回以上開催	年1回以上開催 R5.7.26(水)開催					目標達成済
			15,044千円	2.08人		3人	②719人	R6目標							
			16,808千円	3人		③7件	R6実績								
			2.08人	3人											
16,808千円	3人														
2.08人	3人														
16,808千円	3人														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)														
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目														
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠																			
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	近隣の男女共同参画関連施設、所沢市男女共同参画審議会委員、所沢市男女共同参画苦情処理専門委員、市内の事業者、公共施設等に配布することを考慮して、各5,000部配布している。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	A	今後においても、男女共同参画への意識を高められるよう、SUNの発行・配布を行っていく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう													
			重要	自治事務		318千円	303千円								男女共同参画情報誌「SUN」発行		R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	あまり難しい内容ではなく、誰もが分かりやすく読んでもらえるように、工夫した。									
			根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)														360千円	284千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			男女共同参画啓発・普及事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								年2回各5,000部		R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	誰かが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか				
				期間		S56 ~	0.68人																			0人	年2回各5,000部	年2回各5,000部	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
							5,441千円																			0人	R6目標	R6実績	毎回「SUN」の内容を決めるのに難航しているが、話題になっている時事なども含めて、多くの方々に興味を持ってもらえるようなものになりたい。
							R5正規職員人件費																			R5その他職員従事割合	0.65人	0人	男女共同参画7に関する情報を発信できた。
															5,253千円		0人	年2回各5,000部	年2回各5,000部										
			714	経営企画部		男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク								事業の種類別		一般会計	R4予算現額	R4決算額	①会議室使用者数 ②複写機・印刷使用者数 ③図書・ビデオ利用者数	会議室等の稼働率(会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	B	令和4年度と同様の稼働率を維持し、目標値には到達していないが、ふらっとの会議室等を利用して数多くの団体が存在していることから、今後もふらっとの周知に励んでいく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう	
							重要								自治事務			9,963千円	9,700千円								男女共同参画推進センターふらっと運営事業		R5目標
根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	R5予算現額			R5決算額(見込み)		10,071千円	8,852千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み																				
男女共同参画推進センターふらっと	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		①17,537人 ②151人 ③168人	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	男女共同参画推進センターふらっとの知名度がまだ低いことや、利用団体の高齢化などが挙げられる。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	B	どのよう貢献したか													
	期間	H7 ~			0.69人													0.8人	45,0%								32,7%		利用者の年齢層が偏っているため、可能な範囲で長期的に利用者の年齢層を徐々に広めたい。
					5,521千円													0.8人	45,0%								32,2%		男女共同参画に係るキャンペーンイベントの実施、「学習」や「交流」の場の提供などによりふらっとの施設活用の向上に努めた。
					R5正規職員人件費													R5その他職員従事割合	0.70人								0.8人		
							5,657千円	0.8人	45,0%																				
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①電話相談件数 ②カウンセリング相談件数 ③何でも聞きます相談件数	悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	S		カウンセリング、電話相談の相談が著しく増加した。今後も、相談者の悩み等を解決できるよう啓発活動等を推進していく。	R5年度に改善した点								5 ジェンダー平等を実現しよう		
					重要		自治事務		3,914千円	3,737千円									女性の生き方に関する相談事業										R5目標
			根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	R5予算現額	R5決算額(見込み)	3,910千円		3,779千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み																			
			女性の生き方に関する相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①950件 ②204件 ③108件		R5目標	R5実績							R5目標値が未達成の理由・分析		目標達成済	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	S	どのよう貢献したか					
				期間	H7 ~	0.37人																			0.6人	750件		999件	市の配偶者暴力相談支援センターをはじめ、市民相談課、こども相談センター、こころの健康支援室などの相談所管部署及び関係機関と必要に応じて連携し、市民に寄り添った相談を続けていきたい。
						2,961千円																			0.6人	750件		1,262件	関係部署、関係機関と連携しながら、相談対応を行い、悩みを抱える人の支援を行った。
						R5正規職員人件費																			R5その他職員従事割合	0.37人		0.6人	
							2,990千円		0.6人	750件																			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	申込数の多さや、アンケート等を勘案し、参加者の関心が高い講座を開催した一方、参加するのにハードルが高いイメージのある講座は、受講者数が伸びなかった。今後も全世代が参加でき、男女共同参画の推進やふらっとの周知に寄与する魅力ある講座を、利用者の意見なども参考にして開催していく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
			重要	自治事務	372千円	227千円	講座参加者数	講座定員数における参加者数の割合	男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。			好評な講座は継続し、市民に対する講座の広報活動をより活発化させた。			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標								R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			所沢市男女共同参画推進条例	372千円	295千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	講座の内容により参加者数の偏りが大きいことや、体調不良等による講座参加者の当日キャンセルの発生等が、目標値未達成の一因と考えられる。						
			多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。	0.59人	0.6人							90.0%		97.6%	
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1,756人	R6目標	R6実績							
H7 ~	4,721千円	0.6人	90.0%												
721	秘書室	秘書室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値には達していないものの、厳粛に遺漏なく挙行することができた。地域づくり推進課所管の感謝状贈呈式と同時間開催したことにより、規模が大きくなり華やかな式典になるとともに、職員数が増えたことで丁寧な案内ができた。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も		
			重要	自治事務	1,164千円	1,046千円	①被表彰者数	表彰式出席率(表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。			被表彰者へのアンケートに基づき、令和4年度から試験的に日曜午前中に実施しており、昨年度も同様に午前中に開催した。新型コロナウイルスが5類に移行したが、席間隔を1.5倍に広げたり受付を増やしたりすることで、被表彰者が安心して参加しやすい環境整備に努めた。			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②表彰式出席者数								R4目標	R4実績
			所沢市表彰規則	985千円	818千円		実績	R5目標	R5実績						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①67(人・団体)						75.0%		49.3%	仕事や用事等により欠席する被表彰者が一定数いることから、目標値を満たさなかった。
			政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	0.47人	0人		②33(人・団体)	75.0%	75.0%						
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,061千円						R6目標		R6実績	
S45 ~	3,761千円	0人													
721	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標は未達成であったが、相談件数は前年度を上回っており、市民の困りごと解決に寄与した。また、令和5年5月8日から対面相談を再開し、電話相談と選択できる体制を整えたことで、市民相談の利便性が向上した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	22,085千円	21,811千円	①1日当たりの相談件数	年間相談件数	市民からの相談について幅広く対応しつつ、内容に応じて相談に至る前に適切な外部の相談先を紹介していることから、相談事業として受けるのに適した年間の件数を目標設定としている。			新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置付けが変更したことに伴い、対面相談を再開した。また、感染症拡大前は対面相談のみとしていたが、コロナ禍に導入した電話相談も継続し、市民が相談方法を選択できるようにした。			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	③弁護士一人当たりの休日特設相談件数								R4目標	R4実績
			所沢市市民相談員設置要綱・所沢市市民相談実施要領	21,311千円	20,696千円		実績	R5目標	R5実績						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①12.4件						3500件		3044件	市民からの問い合わせに対して、市民の求める内容や方向性を良く聞くことで、所管部署に繋いだり、助言等の相談ではなく解決のために弁護士等を委任したい場合には適切な外部機関を紹介するなどして、相談以前での適切な案内に努めたため。また、新型コロナウィルス感染症が落ち着きを見せたことや、相続や近隣トラブル等に関する民法改正の影響により、相談を希望する市民は多くいたが、そのことで予約制の相談が2週間~1ヶ月先まで埋まる傾向にあり、当課の相談ではなく外部相談を案内する機会が多かったため。
			生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。電話及び面接方式による相談を以下(①~⑧)のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。	1.97人	3人		②6279.2円	R6目標	R6実績						
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③5.33件						3500件			
S47 ~	15,764千円	3人													



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
722	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	ほっとメールとLINEでの受信設定者数を合計すると、37,184人と成果指標の目標値は超えており、多くの方に情報を届けることができています。	R5年度に改善した点	1. 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	702千円	702千円	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。			R5年度に改善した点			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標						R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	LINEでも情報を受け取ることができるように、システムの改修を行った。
			-	702千円	702千円	R5目標						R5実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			メール配信事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	29,000人	31,404人			R5目標値が未達成の理由・分析		どのよう貢献したか	
			メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	0.67人	0人	R5目標								R5実績	LINEで配信文書を確認するには、配信する文章が長文であるため、詳細は市ホームページへ誘導するなど、送信文を簡潔にし、受信者が読みやすいように工夫していく。
			期間	H20 ~	5,361千円	0人	①1,971件	31,000人	30,209人			LINEでも同じ情報を受け取れるようシステムの改修を行った為、メールではなく、LINEでの受信を希望する方がいることが原因と考えている。 ほっとメールとLINEでの受信設定者数を合計すると、37,184人となり、成果指標の目標値は超えている。		住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。	
			期間	H20 ~	0.41人	0人	①1,971件	R6目標						評価者	
			期間	H20 ~	3,313千円	0人	①1,971件	33,000人						広報課長 板垣 昭彦	
			722	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠
優先	自治事務	R5予算現額				R5決算額(見込み)	①字幕挿入本数 ②手話挿入本数	令和5年度以降に作成した手話又は字幕の挿入割合	聴覚に障害のある方も、動画で発信される情報を取得できることを目的としていることから、音声以外の手話や字幕による表示が挿入されている動画の割合を指標とする。	R5年度に改善した点					
根拠法令	2,077千円	1,963千円				R4目標				R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度新規事業			
公式動画 手話・字幕充実事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律、所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例	0.30人	1人				R5目標					R5実績	どのよう貢献したか			
期間	R5 ~	2,424千円				1人	①11本 ②4本	100.0%	100.0%	目標達成済	手話については、本事業に協力可能な手話通訳士が少なく、手話を挿入できない動画の時間や本数に制限がある。				
期間	R5 ~	0.30人				1人	①11本 ②4本	100.0%	100.0%	目標達成済	市公式動画において、これまで聴覚障害があることにより、情報を得られなかった方が、情報を得られるようになった。				
期間	R5 ~	2,424千円				1人	①11本 ②4本	100.0%	100.0%	目標達成済	評価者				
期間	R5 ~	2,424千円				1人	①11本 ②4本	100.0%	100.0%	目標達成済	広報課長 板垣 昭彦				
722	市民部	市民相談課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R5年度に改善した点
			重要	自治事務	74千円	52千円	①開催された会議の件数 ②公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 ③公開された会議(一部非公開を含む)の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数/開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	45千円	35千円	R4目標				R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	毎月開催している会議については、月末に担当部課に連絡し、会議開催のお知らせ等を速やかに提出するように促した。			
			所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	0.56人	0.1人	R5目標				R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			会議の公開制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	85.0%	83.0%	R5目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか				
			市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	4,481千円	0人	R5目標					R5実績	公開されなかった会議のうち、7条2号(個人情報)を理由とした会議については、個人情報の匿名化(氏名の削除、住所の番地以下非表示、生年月日の生年のみ表示等)を研修などで会議の事務局職員に説明することなどにより、公開された会議の増加を促している。			
			期間	H13 ~	0.54人	0人	①646件 ②497件 ③119件	85.0%	80.0%	情報公開条例7条2号(個人情報)の審議・審査を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。	どのよう貢献したか				
			期間	H13 ~	4,364千円	0人	①646件 ②497件 ③119件	85.0%	80.0%	情報公開条例7条2号(個人情報)の審議・審査を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。	市政運営や施策形成における透明性を高め、市民参加を促した。				
			期間	H13 ~	0.54人	0人	①646件 ②497件 ③119件	85.0%	80.0%	情報公開条例7条2号(個人情報)の審議・審査を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。	評価者				
			期間	H13 ~	4,364千円	0人	①646件 ②497件 ③119件	85.0%	80.0%	情報公開条例7条2号(個人情報)の審議・審査を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。	市民相談課長 守谷 秀明				







計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
741	こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各事業の進捗状況の自己評価を子ども・子育て会議で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。なお、天候不良により、第3回会議が中止となったが、代わりに任意の意見聴取を実施した。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう	
			重要	自治事務		693千円	586千円									
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
						子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	756千円									
			期間	H27 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	18事業	18事業	R5目標					R5実績
						1.20人	0人									
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②28人	18事業	18事業	R6目標					18事業
		9,602千円	0人													
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②28人	18事業	18事業	R6目標	18事業								
		1.29人	0人													
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
		10,424千円	0人													
741	こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢市こども計画」の策定に向けて、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を行い、前回アンケート調査の回答率を上回り、多くの方から回答を得ることができた。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう	
			優先	自治事務		0千円	0千円									
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①アンケート配布数	アンケート回答率(アンケート回答数÷アンケート配布数)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
						子ども基本法、所沢市子ども・子育て会議条例	7,370千円									
			期間	R5 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	—	—	R5目標					R5実績
						0.00人	0人									
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②2,756件	56.2%	60.3%	R6目標					100.0%
		0千円	0人													
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②2,756件	56.2%	60.3%	R6目標	100.0%								
		0.48人	0人													
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
		3,879千円	0人													
741	健康推進部	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本計画は、「計画庁内推進会議」及び「計画推進委員会」において意見を伺いながら適正な進行管理を行っている。当該年度の実績は翌年度に評価を行い、確定するものであるため、令和5年度実績は現在審議中である。このため、実績の確定した令和4年度実績の達成率により、総合評価を「B」とした。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		762千円	389千円									
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①計画推進委員会開催数	計画の各章項目に設定した目標指標達成度について、以下の要件を満たす実績の割合・定量的な指標：S、A(=達成率80%以上)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
						埼玉県地域保健医療計画	762千円									
			期間	H28 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③目標指標達成度	本計画における、保健・医療・介護・福祉分野の充実を図るために適した目標を設定し、計画を効果的、効率的に推進する。	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
						0.87人	0人									
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①3回	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。	R5目標	R5実績					当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。
		6,962千円	0人	②3日(全て書面会議)	100.0%	審議中										
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③令和5年度は審議中(R4年度：84.2%)	実績の確定した令和4年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止にしたことにより、「未評価」(ー)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。	R6目標	100.0%	100.0%								
		1.28人	0人													
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
		10,344千円	0人													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
741	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	景観審議会において、意見聴取等を行い、景観形成基準の素案を作成することができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①景観審議会の開催 ②景観形成基準素案の作成	所沢市ひと・まち・みどりの景観計画の策定	所沢市ひと・まち・みどりの景観計画の策定に向け、土地使用推進エリアを含め産業系土地利用での新たな景観誘導に繋がる基準や、現行基準(色彩)の更新を検討し、景観形成基準の素案を作成する。			R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	景観法、所沢市ひと・まち・みどりの景観計画、所沢市ひと・まち・みどりの条例	6,040千円	4,650千円										
			景観計画改定事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析				
				計画の策定から10年以上が経過し、社会情勢の変化や上位計画である所沢市都市計画マスタープラン等の改定を踏まえ、より一層魅力ある所沢らしい景観の形成を、市民・事業者・市の協働によって進めることを目的とし、景観計画(改定版)を策定している。	会年職員等									①2回	景観計画の景観形成基準素案の作成	景観計画の景観形成基準素案の作成
				本計画の改定にあたり、現地調査を実施したうえで本計画における景観形成基準を見直し、決め細やかな景観誘導を図るとともに、市民が誇りと愛着を持つ本市の景観を積極的に保全していくことを目指す。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								②完了	R6目標	景観計画の策定
			期間	R5 ~ R6	1.35人	会年職員等								評価者	都市計画課長 増子 雄一	
		10,909千円	会年職員等													
741	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標を達成した。経営計画の中心となる投資財政計画案を策定したことにより、今後の下水道事業の経営の見通しを立てることができた。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に			
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①第2次所沢市下水道事業経営計画策定支援業務委託契約を締結し投資財政計画案を策定 ②審議会の開催回数	第2次所沢市下水道事業経営計画の策定	令和6年度をもって、下水道事業経営計画の計画期間が終了することから、令和7年度から令和16年度までを計画期間とする次期計画の策定を目標とした。			R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、公営企業の経営に当たっての留意事項について	2,801千円	2,625千円										
			第2次所沢市下水道事業経営計画策定事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析				
				国(総務省)は、下水道事業を営む全ての地方公営企業に対して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」(本市における「経営計画」に相当)の策定並びに3年から5年以内の見直し及び改定を要請している。	会年職員等									①計画案の策定完了	投資財政計画案の策定	投資財政計画案の策定
				本事業は、令和6年度に計画の期限を迎える所沢市下水道事業経営計画について、国の技術的な助言に基づき、令和7年度から令和16年度までの10年間を新たな計画期間として、第2次所沢市下水道事業経営計画の策定を行うものである。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								②1回	経営計画策定	
			期間	R5 ~ R6	0.67人	会年職員等	0人							評価者	経営課長 草薨 秀夫	
		5,414千円	会年職員等													
741	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	協議会の開催、所有者及び市民アンケートの実施、既往文化財調査の整理など、令和5年度に実施予定の作業は予定通り実施し、目標値も達成している。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①協議会の開催回数 ②所有者等アンケート回答数 ③市民アンケート回答数	協議会の開催回数	実効性のある計画作成には協議会や市民からの意見聴取が必要であるため、外部委員等により組織した協議会の開催回数を指標とした。			R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	文化財保護法	4,006千円	2,103千円										
			所沢市文化財保存活用地域計画作成事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析				
				行政・市民・団体など地域総がかりで所沢市の歴史文化を後世に継承していくため、本市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画となる「所沢市文化財保存活用地域計画」を作成する。	会年職員等	0人								①1回	1回	1回
				令和8年7月目途の文化庁認定に向けて、適宜、県や文化庁の支援を受けて進めていく。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								②46件	R6目標	
			期間	R5 ~	0.95人	会年職員等	1人							評価者	文化財保護課長 稲田里織	
		7,677千円	会年職員等													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果創出期の事業については、文化芸術・教育分野を中心に(株)KADOKAWAとの共同により概ね順調に進んでいる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も	
			優先	自治事務		278千円	201千円							①CJF実務担当者会議開催回数 ②成果創出期の進捗状況		JR東所沢駅の乗降客数(1日平均)
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
						809千円	361千円				実績			15,000人		14,281人
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①1回 ②武蔵野回廊文化祭への出展	15,000人	14,903人						
			株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。			1.06人	0人				R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		R5目標
			成果創出期として、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める。			8,482千円	0人	0.45人	0人	R6目標						
期間		0.45人	0人	3,636千円				経営企画課長 並木 茂幸								
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗している。指標については未達成のものもあるが、各戦略方針についても概ね順調に進んでいることから、所沢市総合戦略は順調に進んでいる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も	
			-	自治事務		0千円	0千円							①「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数 ②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数 ③有識者等への進捗管理報告		4つの戦略方針に掲げる戦略指標を達成した数(全6指標)
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			まち・ひと・しごと創生法			0千円	0千円				実績			5		1
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①183 ②34 ③2	5	1						
			「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進行管理する。			0.30人	0人				R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		R6目標
			期間			2,401千円	0人	0.30人	0人	5				経営企画課長 並木 茂幸		
H27	～	2,424千円														
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き、交流の活性化を目指し、取組を進めていく。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
			重要	自治事務		731千円	721千円							①相互利用対象施設 ②活動専門部会数		市民相互交流者数(圏域施設相互利用者数+交流事業参加)
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
						731千円	697千円				実績			550,000人		456,482人
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①87施設 ②8部会	550,000人	545,578人						
			所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組を推進する。具体的な取組内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成5市の連携を促進する。			0.45人	0人				R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		R6目標
			期間			3,601千円	0人	0.45人	0人	550,000人				経営企画課長 並木 茂幸		
S63	～	3,636千円														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
744	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	約7,000人の方からLINEでの受信設定登録があり、市の情報を多くの方に届けることができたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①LINEでの受信設定者数	LINEでの受信設定者数	これまでほっとメールで発信していた市の情報をより多くの方が受け取れることを目的にLINEとの連携をしていることから、ほっとメールとLINEでの受信設定者数とする。			R5年度新規事業		
			根拠法令	-	2,794千円	2,794千円						R4目標		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	市民向けメール配信システム改修事業(LINE連携)	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
			期間	本事業は、幅広い世代で利用されている所沢市公式LINEアカウントを市政情報の発信に活用するため、市民向けメール配信システムを改修し、LINEでも情報を受け取れるようにするものである。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①6,975人	前年度比増加	6,975人			目標達成済		配信する文章が長文である場合がある為、詳細は市ホームページへ誘導するなど、送信文を簡潔にし、受信者が読みやすいように工夫していく。
			R5 ~	0.35人	会年職員等	0人	R6目標	前年度比増加				住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。		
				2,828千円	会年職員等	0人						住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。		
								住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。						
744	経営企画部	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成果指標が未達成ではあるものの、担当者によるサポートや操作研修会の開催により、R4年度を上回る業務時間の削減効果があった。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①導入ツール ②活用所属数 ③削減効果時間(算出可能なもの)	AI等技術の活用所属数(全所属で利用できるツールを除く)	AI等を積極的に活用できる所属・人材を増やし、DX推進の基盤を作っていく必要があるため、活用所属数を指標とする。			R5年度新規事業		
			根拠法令	-	9,098千円	8,871千円						R4目標		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
			期間		0.25人	会年職員等	0人	①AI-OCR、RPA、AI音声テキスト化	8			11		多くの業務システムが標準化のための入替を予定しており、システム入替後からの利用を検討する所属が多く、このタイミングでの活用には至らなかった。
			R3 ~	2,001千円	会年職員等	0人	②35	R6目標	15					導入ツール・活用所属数を拡大していく。
				4,849千円	会年職員等	0人	③1775	15						AI等を活用し、業務効率を向上させた
744	経営企画部	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	ツール導入初年度ということもあり、研修や庁内周知(庁内活用事例の共有による利用促進等)を集中的に行った。これにより、デジタルツールに感度の高い職員が多くの各課業務または全庁業務でアプリを作成し、業務プロセスの再検討、業務効率化を行えた。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①アカウント数 ②運用アプリ数	運用アプリ数	デジタルツールを使いこなし、DXを前提とした業務のプロセスに変革する必要があるため、運用に至ったアプリ数を指標とする。			R5年度新規事業		
			根拠法令	-	4,278千円	3,387千円						R4目標		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	業務改善プラットフォーム活用事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
			期間	簡単に業務アプリを作成できる「クラウド型業務改善プラットフォーム」を活用することで、業務効率化を図る。	0.00人	会年職員等	0人	①148	100			123		目標達成済
			R5 ~	0千円	会年職員等	0人	②123	R6目標	200					運用アプリ数の増加を目指す。
				7,273千円	会年職員等	0人								ツールを活用し、業務効率を向上させた。

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠									
744	経営企画部	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和4年度のトライアル時点から各所属からの評価が高く、導入当初より高頻度での利用があった。利用促進のために利用者の声などを紹介するインフォメーションを行ったり、契約課を通して紙の地図からWeb版への切り替えを促したりした結果、令和4年度と比較して紙の地図の購入数が約3割減少した。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう				
			優先	自治事務		-	-	①使用所属数 ②使用時間 ③紙媒体等の地図購入数	紙媒体等の地図購入数	ペーパーレスや費用削減の観点から、紙媒体等の地図の購入数を減らしていく必要があるため、地図の購入数がどれだけ減らせるか(令和4年度比)を指標とする。	R5年度新規事業								
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)							264千円		264千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	-		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	0人	実績	-			78冊		目標達成済			
			現在紙媒体で購入している住宅地図を、Web版に切り替えることでペーパーレスにつなげるとともに、紙の地図の購入にかかっていた費用を削減する。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	0千円	-	①88(アカウント発行所属は91)	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析					
			期間	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.25人	0人	②43,317時間	R6目標			-		60冊(18冊減)	54冊(24冊減)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			R5 ~	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,020千円	-	③54冊(R4実績比較で24冊減)	R6目標			-		50冊(28冊減)	-	紙媒体等の地図の購入数を更に減らしていく。	どのように貢献したか
																		評価者	ツールの活用し、業務効率を向上させた。
											デジタル戦略課長 堤 健太郎								
744	財務部	財政課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	プロポーザルにて、機能要件や価格を点数化した上で選定した事業者との契約を締結し、要件定義等、システム開発に着手することができたため	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を				
			最優先	自治事務		-	-	①仕様決定 ②プロポーザル実施・契約締結 ③システム開発着手	仕様を満たすシステムの更新	目的を達成するための仕様を満たすシステム更新を行う事業であるため	R5年度新規事業								
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)							-		-	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	-		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	-	実績	-			-		目標達成済			
			平成19年度から運用している財務会計システムについて、システムのサポート終了に伴い、更新を行うものである。本システムにより、予算編成や執行、決算等の事務に当たり、一元的なデータ管理や運用の効率化が可能となる。また、合わせて導入を予定している文書管理システムとの一体的な運用により、伝票の電子化による紙の削減及び伝票事務の効率化を図る。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	0千円	-	①業者選定委員会の承認を経て決定した	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析					
			期間	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.00人	-	②2者で実施し随意契約に至った	R6目標			-		契約締結及びシステム開発着手	契約を締結し、開発に着手した	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			R5 ~ R6	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	8,081千円	-	③予定通り着手した	R6目標			-		システム開発完了・成果物納品	-	システムの運用開始に向け、システム構築と合わせて運用整理や規定の整備を行う	どのように貢献したか
																		評価者	ペーパーレス化の促進
											財政課長 井上 大樹								
744	総務部	文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初の想定どおり、事業者選定を完了し、開発に係る協議を開始することができたため。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①システム開発工程の実施	システム開発進捗度合い	開発事業者の選定、設計、開発、テストの工程を完了し、システム導入を完了させることを目指すことから、進捗度合いを指標として測る。	R5年度新規事業								
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)							0千円		0千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	-		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	0人	実績	-			-		目標達成済			
			文書管理システムを導入することにより、紙媒体で行っている文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄等を電子データで行うことにより、文書の適正管理や内部事務の効率化等を更に推進する。また、システム導入により創出される時間等を有効活用することで、所沢市DX推進基本方針の重点テーマの一つである「行政サービスUP」の実現を目指す。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	0千円	-	①開発事業者の選定完了	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析					
			期間	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.49人	0人	25.0%	R6目標			25.0%		-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けるまちづくりを	
			R5 ~	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,960千円	-	開発完了(100%)	R6目標			-		-	文書の電子化に向けての初の当該システム導入のため、職員の効率的な利用を念頭に開発となるよう留意する。	どのように貢献したか	
																		評価者	今後稼働予定のため未定
											文書行政課長 吉田 美由紀								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
744	総務部	契約課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	プロポーザルにて、機能要件や価格を点数化した上で選定した事業者との契約を締結し、要件定義等、システム開発に着手することができたため。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
			最優先	自治事務											
			財務会計システム更新事業(契約管理システム分)	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①仕様決定	仕様を満たすシステムの更新	目的を達成するための仕様を満たすシステム更新を行う事業であるため	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
							②プロポーザル実施・契約締結								
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③システム開発着手									
			期間	平成24年度から導入している契約管理システムを更新するものである。本システムにより、所沢市の競争入札参加資格者名簿の管理や物品購入及び工事請負等の執行準備から契約締結、また工事請負においてはその完成検査結果及び支払の管理を行っている。財務会計システムの更新に合わせ、当該システムに含まれるシステムとすることにより、利便性の向上を図るものである。	0.00人	0人	実績	-	-						
			R5 ~ R6		0千円		①業者選定委員会の承認を経て決定した	R5目標	R5実績						
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②2者で実施し随意契約に至る	契約締結及びシステム開発着手	契約を締結し、開発に着手した									
		1.05人	0人	③予定通り着手した	R6目標										
		8,485千円			システム開発完了・成果物納品										
												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
												どのように貢献したか			
												仕様の決定においては、最低限のコストを抑制し、システムに合わせた実務運用や規定の整備を行う。			
												契約課長 古沢 淳子			
744	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	タブレット導入前は、市調査員一人当たりの1日の調査件数は、平均して2件に満たなかったが、タブレット導入後は、1日当たり2.16件となった。タブレットの導入により、調査票の確認、修正、仕上げ作業が改善され、業務の効率化が図られたことにより目標を達成することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務	0千円	0千円									
			介護認定業務DX化事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	市調査員(13.5人)の年間調査件数	一日に市の調査員が実施する一人当たりの調査件数 ※令和5年度は、タブレット導入後とする。	調査件数の増加に対応していくため、調査員一人当たりの調査件数の向上を目標とした。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
				介護保険法	8,368千円	7,771千円									
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
			期間	要介護(要支援)認定の申請受付から、認定調査の実施、審査判定に至る一連の介護認定業務において、デジタル技術を活用することにより、高齢化に伴う認定申請件数の増加に対応できる体制を構築する。市調査員の認定調査にタブレット端末を導入することで調査の効率化を図り、申請件数増加に効率良く対応するものである。	0.00人	0人	実績	-	-						
			R5 ~		0千円		①業者選定委員会の承認を経て決定した	R5目標	R5実績						
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②2者で実施し随意契約に至る	2.0件	2.16件	目標達成済								
		0.69人	0人	③予定通り着手した	R6目標										
		5,576千円			2.4件										
												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
												どのように貢献したか			
												市調査員が実施する1日当たりの調査件数を増やしていくには、タブレット操作の習熟を高め、効果的な活用を検討していく必要がある。			
												介護サービス利用の為できるだけ速やかに調査票の内容確認、仕上げを行い、審査会で判定できるようにした。			
												介護課長 中山 倫宏			
744	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成したため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務	0千円	0千円									
			税金システム端末機器入替事業(健康推進部所管分)	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①税系システム端末機器入替	予算額に対する決算額割合	予算執行率80%を下回らないようにするため。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
				国民健康保険府	1,190千円	1,007千円									
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
			期間	経年劣化によるトラブル発生を回避する。	0.00人	0人	実績	0.0%	0.0%						
			R5 ~ R5		0千円		①税系システム端末機器入替完了	R5目標	R5実績						
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		80.0%	85.0%	目標達成済								
		0.10人	0人		R6目標										
		808千円			0.0%										
												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
												どのように貢献したか			
												なし			
												健康増進に寄与。			
												国民健康保険課長 石川 純也			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠										
744	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	令和5年度中に、情報提供招請、標準化対応事業者選定、FIT&GAP検証機導入及び現行運用分析を行うことができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			最優先	自治事務		0千円	0千円							①情報提供招請、標準化対応事業者選定 ②FIT&GAP検証機導入、現行運用分析		情報提供招請、標準化対応事業者選定、FIT&GAP検証機導入及び現行運用分析。 令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行を行う。	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度新規事業		
			根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4実績	R4実績	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、基幹系情報システムを令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行することが義務付けられている。 本事業は、標準化対象業務のうち、健康管理システムについて、標準準拠システムに移行するとともに、政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウドへのデータの移行等を行うものである。 なお、現行の健康管理支援システムで管理している標準化対象外の業務についても、関連システムとして、ガバメントクラウドへのデータ移行等を行うものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											実績	—	—
			期間	R5 ~		0.00人	0人											R5目標	R5実績	目標達成済
			R5 ~	0千円		0人	R6目標											R6実績	100.0%	100.0%
			R5 ~	4,364千円		0人	R6目標											R6実績	100.0%	100.0%
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか																
			令和7年度中の本稼働に向け、要件定義、基本設計、システム適用、移行準備作業、ガバメントクラウド上の環境構築、運用テストを行う。	妊婦、新生児から高齢者に至るまで、すべての市民の健康を守るためのシステムづくりを進めた。																
評価者	健康管理課長 田中 浩文																			
744	街づくり計画部	建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	第42条第1項第1号及び第42条第1項第5号のGISデータ化が完了した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			優先	自治事務		-	-							①建築基準法第42条第1項第1号及び第42条第1項第5号情報のGISデータ化 ②道路台帳情報のGISデータ化		・道路台帳情報のGISデータ化(データ作成量) 令和5年度と6年度の2か年で市内の道路情報についてGIS化を進めていることから、対象となる道路のデータ作成量を100として、各年度に作業する割合を目標として設定。 ・令和5年度 32.8%を実施 ・令和6年度 残りの67.2%を実施予定	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度新規事業		
			根拠法令	建築基準法		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4実績	R4実績	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	平成22年に施行された改正建築基準法において、市(特定行政庁)には道路台帳の整備が求められている。現在本市では750件以上の道路情報を約1,300枚の公図に書き込んでおり、それを台帳と位置付けている。 この道路情報について、情報資産の保護、業務効率化及び市民サービスの向上を目的として、電子化を行うもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											実績	-	-
			期間	R5 ~ R6		0.00人	0人											R5目標	R5実績	目標達成済
			R5 ~ R6	0千円		0人	R6目標											R6実績	32.8%	32.8%
			R5 ~ R6	3,152千円		0人	R6目標											R6実績	100.0%	100.0%
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか																
			建築基準法に基づく道路種別の判断に用いた資料が約2000件ある。その資料の整理がGISデータ化に不可欠であるため、早急に作業することが課題である。	情報資産の保護、業務効率化及び市民サービスの向上を推進した。																
評価者	建築指導課長 岡村章一																			
744	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ホームページの内容が定期的に更新されているため。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			最優先	自治事務		0千円	0千円							①平均アクセス数 ②平均投稿数 ③月1回以上の更新		定期的な更新(月に1回以上) 学校日より等、定期的な便りの掲載状況	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度新規事業		
			根拠法令	学習指導要領		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4実績	R4実績	R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	【目的】 全校共通のホームページシステムにより、学校における持続可能な情報発信と、市民へのアクセシビリティの保証を実現する。 【内容】 全校共通のクラウド版のホームページ作成システムを導入する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											実績	—	—
			期間	R5 ~		0.00人	0人											R5目標	R5実績	目標達成済
			R5 ~	0千円		0人	R6目標											R6実績	100.0%	100.0%
			R5 ~	7,435千円		0人	R6目標											R6実績	100.0%	100.0%
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか																
			肖像権等に係る研修を行い、教職員の意識を更に向上させる。 ホームページの定期的な確認を行い、個別の支援を行う。	社会に開かれた学校教育の実現																
評価者	教育センター担当参事 中村 啓																			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
745	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間50～100件程度で推移している中、不服申立は1件生じており、目標は達成されていない。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていたと考える。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報保護制度に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		1,604千円	1,465千円									①保有個人情報開示請求等	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	
			根拠法令	個人情報の保護に関する法律、所沢市個人情報に関する法律施行条例、所沢市個人情報に関する法律施行細則、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例等		R5予算現額	R5決算額(見込み)											②個人情報ファイル簿掲載数
			個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			市の保有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、保有個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	1.13人		0.4人	実績									0.0%	1.6%	
			期間	H13～		9,042千円	0人									R5目標	R5実績	開示請求を部分開示した事案について、不服申し立てが1件あったため、目標値には未達成となった。
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績									1.5%	1.7%	
1.07人	0人	0.0%	0.0%															
8,647千円	0人						評価者	市民相談課長 守谷 秀明										
745	市民部	市民課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本カードの保有率については、目標値を達成できなかったため、今後は保有率の高い自治体などの対策を参考に研究していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			最優先	法定受託事務		120,713千円	85,520千円									マイナンバーカード保有枚数	マイナンバーカード保有率 (R4年度の実績は保有率のデータが公表されていないため交付率を記載)	
			根拠法令	番号法、住民基本台帳法		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	デジタル社会を実現するためのツールとなるマイナンバーカードを、希望する市民に対し交付する。国はほぼ国民の本カードの保有を想定しているため、申請サポート事業等を行い交付促進を図っている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									実績	100.0%	62.2%
			期間	H27～		7.06人	39人									R5目標	R5実績	ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定して目標値を設定しているが、本カードの利便性について理解を得られていないことや、申請や受取りが困難となる市民が一定数いることから、目標値が未達成であると考えられる。このため、申請サポート等に併せて、本カード取得による利便性の周知を関係部署と連携し図っていく必要がある。
			6.58人	37人		100.0%	70.3%											
			53,173千円	37人		100.0%	100.0%											
53,173千円	37人						評価者	市民課長 小林 宏行										
752	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	売払い手続き(測量・不動産鑑定・告示・広報・入札・契約・登記)を滞りなく適切に行い、財源の確保に寄与したため。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に			
			優先	自治事務		1,049千円	177千円									①測量 ②不動産鑑定 ③公募入札	売払い実績	
			根拠法令	所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財源確保のため公募により売却するものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									実績	1件	1件
			期間	H22～R5		1.18人	0人									R5目標	R5実績	目標達成済
			9,442千円	0人		1件	1件											
			1.28人	0人		0件(実施計画を取り下げたため)	0件											
10,344千円	0人						評価者	管財担当 高橋 国弘										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠								
752	財務部	収税課	実施計画ランク	事業の種類別	一般+特別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和5年にプロポーザルによって3年契約を行った。また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があつたものと考えている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			優先	法定受託事務		42,070千円	42,069千円						①口座振替関連補助業務処理件数		担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納整理処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標としている。		
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)						②収納管理関連業務処理件数					
			地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例			50,590千円	50,589千円						③滞納整理関連業務処理件数					
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						R4目標				R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			(目的) 定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。 (具体的な内容) ①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理			1.65人	会年職員等 0人						実績				900件/人	963.0件/人
			期間			13,203千円							R5目標				R5実績	R5実績
H30 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①1,055,762件	1000件/人	978.2件/人												
		1.75人	会年職員等 0人	②557,464件	R6目標													
		14,142千円		③4,505件	1000件/人													
754	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の目標値には達していない。今後も、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実践していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		2,357千円	2,155千円						①長寿命化改修に向けた先進自治体視察及びアンケート		公共施設の総面積	公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。		
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)						②日常点検の実施					
			インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画			1,198千円	1,198千円						R4目標				R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容			1.45人	会年職員等 0人						実績				715,675.08㎡以下	718,287.21㎡
			公共施設等の総合かつ計画的な管理を進める。			11,603千円							R5目標				R5実績	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により公共施設の総面積の縮減を図っていく予定であるが、昨年度と比較して総面積は減少しているものの、施設の複合化の実施時期に到達しておらず、達成できていない。
			期間			0.79人	会年職員等 0人						①0件				715,675.08㎡以下	718,207.62㎡
H23 ~		6,384千円		②実施(395件)	R6目標													
					715,675.08㎡以下													
754	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	夏期、冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			優先	自治事務		259,463千円	258,028千円						①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話)		庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)		
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)						②電力使用量					
			所沢市庁舎管理規則			258,403千円	257,698千円						R4目標				R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容			2.23人	会年職員等 1人						実績				5.0%	12.0%
			本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。			17,844千円							R5目標				R5実績	R5実績
			期間			2.33人	会年職員等 1人						①102,841千円				5.0%	18.2%
S61 ~		18,829千円		②2,476,683kwh	R6目標													
					5.0%													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
754	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
			優先	自治事務		29,500千円	29,500千円						①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数		修繕必要条件における達成件数	R5年度に改善した点
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						修繕は重要度、影響度を考慮し優先的に盛り込むよう計画を見直した。
						24,408千円	24,402千円						R5目標		R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実に資するため、市庁舎の修繕を行うものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	40件	38件			R5目標値が未達成の理由・分析		計画的に実施している修繕と異なり、突発的に発生した修繕に多額の費用が掛かったため	
						0.83人	0人								R5目標	R5実績
			期間	S63 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①15件	40件	34件			R6目標		40件	どのよう貢献したか
						6,642千円	0人	②8件								「環境配慮事項等伝達書」に基づき、再資源資材の活用や安心安全な労働環境の促進に努めた
		0.63人	0人	③11件			評価者	管財担当 高橋 国弘								
		5,091千円	0人													
754	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	西所沢保育園を安心して利用できるよう、空調設備改修事業費を速やかに予算化し、令和6年度の契約、改修工事開始に向けて着手したため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			最優先	自治事務		0千円	0千円						①調査・設計(R5) ②契約(R6) ③改修工事(R6・R7)		事業の進捗率	R4目標
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	実績	-	-						
						0千円	0千円						R5目標		R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	平成21年に導入した西所沢保育園の空調設備は老朽化が進むとともに、一部部品の故障により、空調の出力が低下している。また、既に部品供給が終了し修理が不可能な状況であることから、保育園施設の安全を確保し、適切な保育環境を維持するため、機器の更新を行うもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①調査・設計	10.0%	10.0%			R6目標		60.0%	どのよう貢献したか
						0千円	0人									施設の利用制限を最小限に留め、工事期間中における園児、保護者、職員等の安全に十分配慮し、速やかに工事を完了をする。
			期間	R5 ~		0.00人	0人						評価者		保育幼稚園課長 青木 穂高	西所沢保育園で安心して保育ができる環境を維持し続けられるようにした。
						0千円	0人									
754	建設部	営繕課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		0千円	0千円						①予防保全計画に基づく工事予定件数 ②予防保全計画に基づく工事実施件数		予防保全計画に基づく工事実績件数	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。
			根拠法令	建築基準法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
						0千円	0千円						R5目標		R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①12件 ②12件	12件	12件			R6目標		15件	どのよう貢献したか
						3.00人	0人									目標達成済
			期間	H18 ~		24,006千円	0人						評価者		営繕課長 中嶋 睦夫	公共建築物の修繕を財政負担の平準化を図りながら計画的に進めた。
						2.55人	0人									
		20,607千円	0人													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							
754	教育総務部	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	劣化度調査等の総合的判断から改修順位を決定するとともに、改修内容を検討し、基本設計を取りまとめた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			最優先	自治事務		-	-	①基本設計実施件数 ②実施設計件数 ③改修工事実施件数	基本設計実施件数	所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、基本設計実施件数を指標とする。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		75,000千円	52,360千円							R5目標		R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	R5 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-	R6目標			R6実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			0	0		-	0人	① 3校	3校	3校	1校			1校		どのよう貢献したか	
			0	0		-	0人	② 1校								今後も継続する長寿命化改修事業モデルとなる成果を取りまとめることができたが、業務スケジュール管理や、物価上昇などを踏まえた工事内容の工夫など、検討すべき課題が生じた。	
			0	0		-	0人	③ 0校								評価者	
			0	0		1.55人	0人									教育施設課長 市村 浩昭	
			0	0		12,526千円	0人										
754	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	契約が、市の財政面において、適正かつ有利に行われたことは、高評価の要因である。今後も関係各課と調整しながら、適正な価格での予算要求及び執行に努める。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①施設改修工事費 予算額 ②施設改修工事費 契約額	施設改修工事費予算の執行率	執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		19,101千円	0千円							R5目標		R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	R5 ~ R6		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	なし	なし	R6目標			R6実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			0	0		0.00人	0人	①47,751,000円	95.0%	84.8%						どのよう貢献したか	
			0	0		0千円	0人	②40,480,000円								経年劣化の進む施設について、所沢市公共施設長寿命化を踏まえて今後の維持管理に努め、適正な額で予算を確保し執行する。	
			0	0		0.10人	0人									評価者	
			0	0		808千円	0人									社会教育課長 奥井 祥三	
			0	0			0人										
754	学校教育部	保健給食課	実施計画ランク	事業の種類別	0	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に		
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①廃水処理施設解体 ②新設受水槽設置 ③床下ピット内換気設備設置	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校給食センターの安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	所沢市公共施設長寿命化計画		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		98,843千円	59,548千円							R5目標		R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	R5 ~ R6		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-	R6目標			R6実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			0	0		0.00人	0人	① 1件	1件	1件						どのよう貢献したか	
			0	0		0千円	0人	② 1件								年々学校給食センターの施設・設備の老朽化が進んでいるが、財政状況も非常に厳しいことから、緊急性等を総合的に勘案しながら安全・安心の給食が提供することを第一とした修繕・改修に努める。	
			0	0		0.15人	0人	③ 1件								評価者	
			0	0		1,212千円	0人									保健給食課長 渡辺 純也	
			0	0			0人										